6　金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
　時価法によっています。
7　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準
　省令第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べるため、同条の規定により主務大臣が指定する方法(「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」(平成19年４月１日財政第174号・国住資第122号))による金額を計上しています。
8　債券発行差額の償却方法
　債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
9　未収財源措置予定額の計上基準
　省令附則第４条の規定により、主務大臣が定める額(「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第４条の規定に基づき主務大臣が定める額について」(平成19年４月１日財政第174号・国住資第124号))から既往債権管理勘定に係る平成19年度、平成20年度及び平成21年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。
10　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395％で計算しています。
11　リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
12　消費税等の会計処理
　税込方式によっています。

注記事項

1　貸借対照表関係
⑴　担保資産
　貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	3,787,214,724,833	貸付債権担保債券	3,617,406,296,584
住宅資金貸付等勘定	貸付金	63,879,529,957	貸付債権担保債券	70,497,984,073
既往債権管理勘定	貸付金	5,107,836,136,931	貸付債権担保債券	4,731,478,398,343
計		8,958,930,391,721		8,419,382,679,000

⑵　年金譲受債権
　独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第７条第１項第３号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。
⑶　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失
　独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。
⑷　特別損失金
　機構法附則第９条第１項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。
　当該資産は、同条第３項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。
2　キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金預け金　：2,712,133,461,322円
　資金期末残高：2,712,133,461,322円
⑵　重要な非資金取引
　平成21年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ231,626,380円です。
⑶　政府交付金収入
　政府交付金収入（一般会計）20,000,000,000円は、機構法附則第９条第２項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第３項の規定により特別損失金を減額して整理しています。
3　行政サービス実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。
4　退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
　確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。
⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区分		平成22年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 38,628,214,708
年金資産	(B)	10,365,492,321
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 28,262,722,387
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	2,812,934,551
貸借対照表計上額純額	(F)＝(C)＋(D)＋(E)	△ 25,449,787,836
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)－(G)	△ 25,449,787,836

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区分	自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
勤務費用	986,701,427
利息費用	761,351,597